



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長

(氏名) 土屋 祐司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3297-7000
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,815	6.0	9,348	52.1	9,205	46.1	5,554	20.3
27年3月期	138,525	9.6	6,146	140.9	6,302	148.5	4,616	147.5

(注) 包括利益 28年3月期 5,447百万円 (4.3%) 27年3月期 5,224百万円 (157.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	67.18	66.54	15.2	8.1	6.4
27年3月期	61.67	61.45	16.6	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	117,353	42,626	35.7	485.48
27年3月期	109,185	31,780	28.7	418.11

(参考) 自己資本 28年3月期 41,910百万円 27年3月期 31,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,890	△1,146	1,712	31,633
27年3月期	△6,042	507	3,113	16,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	224	4.9	0.8
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	431	7.4	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	△12.1	1,600	△62.0	1,550	△62.1	950	△59.1	11.00
通期	142,000	△3.3	7,100	△24.1	7,000	△24.0	4,600	△17.2	53.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	87,170,143 株	27年3月期	75,670,143 株
② 期末自己株式数	28年3月期	841,437 株	27年3月期	823,346 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	82,683,488 株	27年3月期	74,859,588 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,299	4.6	6,061	54.1	6,123	41.0	3,637	12.1
27年3月期	97,809	15.8	3,932	210.3	4,343	173.0	3,246	168.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.00	43.58
27年3月期	43.36	43.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
28年3月期	90,390		36,521		40.0		418.41	
27年3月期	86,472		27,714		31.8		367.82	

(参考) 自己資本 28年3月期 36,120百万円 27年3月期 27,530百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△15.5	800	△64.6	1,000	△57.0	650	△47.1	7.53
通期	98,000	△4.2	5,000	△17.5	5,100	△16.7	3,500	△3.8	40.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 個別完成工事高、受注の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には中国・新興国経済の景気減速の影響もあり輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、政府建設投資は年々減少傾向にありますが、東日本大震災からの復興の加速、防災・減災、老朽化対策等の事業により工事量は維持されております。また、民間建設投資においても、土木インフラ系企業の設備投資や増税前の駆け込み需要も想定され、緩やかながらも回復傾向が続くと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては140,705百万円（前期比16.1%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で44,744百万円（前期比31.3%減）、建築工事で54,847百万円（前期比5.6%減）、合計99,592百万円（前期比19.2%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%でございます。

また、連結売上高においては146,815百万円（前期比6.0%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で50,034百万円（前期比0.5%減）、建築工事で52,264百万円（前期比10.0%増）、合計102,299百万円（前期比4.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.1%、民間工事41.9%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益9,205百万円（前期比46.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,554百万円（前期比20.3%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益で6,123百万円（前期比41.0%増）、当期純利益で3,637百万円（前期比12.1%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は73,745百万円（前期比5.7%増）、営業利益5,469百万円（前期比22.2%増）となりました。

建築事業においては、売上高は69,546百万円（前期比6.7%増）、営業利益3,766百万円（前期比138.6%増）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,523百万円（前期比2.2%減）、営業利益126百万円（前期比49.4%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、政府による「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などの政策の推進により雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれますが、先行のリスクとして中国・新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は、今後、緩やかな減少が続くと見込まれますが、国土強靱化、緊急防災・減災事業及び老朽化対策事業等への投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、増税前の駆け込み需要、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われまます。以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われまます。

このような環境の下、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、また、当社の技術力を生かせるプロジェクトに積極的に参入し、継続的に利益を生み出す体制を目指す所存でございます。

具体的な取り組みは次のとおりでございます。

- (1) 国内土木部門を収益の柱と位置付け、継続する震災復興事業、新たな首都圏インフラ整備事業、国土強靱化事業への適切な取り組みを、グループを挙げて実施します。
- (2) 国内建築部門、海外部門は、中長期的な視点に立ち、将来の業容拡大に向けた収益基盤を再構築することに注力します。
- (3) 管理部門は、グループを取り巻く様々なリスクに対応する体制を構築し、リスク管理の徹底を図ります。

平成29年3月期（平成28年度）の通期業績予想については、連結で売上高142,000百万円（前期比3.3%減）、経常利益7,000百万円（前期比24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円（前期比17.2%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で98,000百万円（前期比4.2%減）、経常利益5,100百万円（前期比16.7%減）、当期純利益3,500百万円（前期比3.8%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により14,890百万円増加し、投資活動により1,146百万円減少し、財務活動により1,712百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は15,397百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は31,633百万円（前期比94.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で14,890百万円（前期は6,042百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8,708百万円、売上債権の減少5,685百万円等による資金の増加、法人税等の支払額2,518百万円、未成工事受入金の減少1,006百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で1,146百万円（前期は507百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出741百万円、投資有価証券の取得による支出683百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で1,712百万円（前期比45.0%減）となりました。これは主に、株式の発行による収入5,417百万円、長期借入れによる収入3,150百万円等による資金の増加、短期借入金の減少6,550百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	24.4	22.0	25.2	28.7	35.7
時価ベースの自己資本比率（%）	8.6	7.1	29.2	42.4	36.3
債務償還年数（年）	—	—	1.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	26.7	—	279.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を5円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府建設投資が今後、緩やかな減少が続くと見込まれますが、国土強靱化、緊急防災・減災事業及び老朽化対策事業等への投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においても、増税前の駆け込み需要、土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、以前より直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われま

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,307	31,661
受取手形・完成工事未収入金等	68,257	62,554
未成工事支出金等	888	1,349
短期貸付金	25	24
繰延税金資産	556	759
その他	8,968	6,593
貸倒引当金	△176	△164
流動資産合計	94,827	102,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,098	5,070
機械、運搬具及び工具器具備品	8,774	8,901
土地	5,150	4,978
リース資産	160	168
建設仮勘定	2	89
減価償却累計額	△11,614	△11,457
有形固定資産合計	7,571	7,750
無形固定資産		
	137	145
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406	5,780
長期貸付金	102	78
破産更生債権等	15	557
繰延税金資産	102	91
その他	1,646	929
貸倒引当金	△622	△757
投資その他の資産合計	6,649	6,679
固定資産合計	14,358	14,575
資産合計	109,185	117,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,558	42,879
短期借入金	8,400	5,000
未払法人税等	1,682	2,496
未成工事受入金	6,667	5,661
預り金	6,829	8,571
完成工事補償引当金	272	357
賞与引当金	349	494
工事損失引当金	661	488
その他	624	472
流動負債合計	69,045	66,421
固定負債		
繰延税金負債	602	497
退職給付に係る負債	6,232	6,260
訴訟損失引当金	81	202
その他	1,443	1,345
固定負債合計	8,359	8,305
負債合計	77,404	74,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	9,030
資本剰余金	5,246	7,955
利益剰余金	18,931	24,261
自己株式	△153	△163
株主資本合計	30,346	41,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,196
繰延ヘッジ損益	87	38
為替換算調整勘定	△13	△27
退職給付に係る調整累計額	△466	△379
その他の包括利益累計額合計	947	827
新株予約権	183	400
非支配株主持分	302	314
純資産合計	31,780	42,626
負債純資産合計	109,185	117,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	138,525	146,815
売上原価	127,824	132,784
売上総利益	10,701	14,031
販売費及び一般管理費	4,554	4,682
営業利益	6,146	9,348
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	50	69
為替差益	173	—
貸倒引当金戻入額	6	19
その他	98	79
営業外収益合計	338	178
営業外費用		
支払利息	75	55
支払保証料	58	59
為替差損	—	134
その他	48	71
営業外費用合計	182	321
経常利益	6,302	9,205
特別利益		
固定資産売却益	149	8
訴訟損失引当金戻入額	123	—
その他	15	—
特別利益合計	288	8
特別損失		
固定資産除売却損	0	29
減損損失	776	0
訴訟関連損失	99	475
その他	—	0
特別損失合計	876	504
税金等調整前当期純利益	5,715	8,708
法人税、住民税及び事業税	1,820	3,301
法人税等調整額	△744	△160
法人税等合計	1,076	3,140
当期純利益	4,638	5,568
非支配株主に帰属する当期純利益	22	13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,616	5,554

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,638	5,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△144
繰延ヘッジ損益	67	△48
為替換算調整勘定	17	△13
退職給付に係る調整額	110	87
その他の包括利益合計	585	△120
包括利益	5,224	5,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,201	5,434
非支配株主に係る包括利益	22	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	5,246	12,575	△141	24,001
会計方針の変更による累積的影響額			1,890		1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	5,246	14,465	△141	25,891
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			4,616		4,616
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	4,466	△12	4,454
当期末残高	6,321	5,246	18,931	△153	30,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	950	20	△31	△576	362	—	282	24,646
会計方針の変更による累積的影響額								1,890
会計方針の変更を反映した当期首残高	950	20	△31	△576	362	—	282	26,536
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△149
親会社株主に帰属する当期純利益								4,616
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	67	17	110	585	183	20	790
当期変動額合計	391	67	17	110	585	183	20	5,244
当期末残高	1,341	87	△13	△466	947	183	302	31,780

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	5,246	18,931	△153	30,346
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	5,246	18,931	△153	30,346
当期変動額					
新株の発行	2,708	2,708			5,417
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554		5,554
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,708	2,708	5,329	△10	10,736
当期末残高	9,030	7,955	24,261	△163	41,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,341	87	△13	△466	947	183	302	31,780
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,341	87	△13	△466	947	183	302	31,780
当期変動額								
新株の発行								5,417
剰余金の配当								△224
親会社株主に帰属する当期純利益								5,554
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△48	△13	87	△120	216	11	108
当期変動額合計	△144	△48	△13	87	△120	216	11	10,845
当期末残高	1,196	38	△27	△379	827	400	314	42,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,715	8,708
減価償却費	362	380
株式報酬費用	183	216
減損損失	776	0
訴訟関連損失	99	475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△315	△166
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	20	85
賞与引当金の増減額（△は減少）	105	145
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100	29
工事損失引当金の増減額（△は減少）	211	△173
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△75	—
固定資産除売却損益（△は益）	△149	21
受取利息及び受取配当金	△59	△79
支払利息	75	55
為替差損益（△は益）	△179	132
売上債権の増減額（△は増加）	△12,612	5,685
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,964	△463
仕入債務の増減額（△は減少）	2,423	△658
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△832	△1,006
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,202	2,406
その他の負債の増減額（△は減少）	928	1,511
その他の損益（△は益）	18	125
小計	△5,442	17,436
利息及び配当金の受取額	59	79
利息の支払額	△63	△53
法人税等の支払額	△540	△2,518
訴訟関連損失の支払額	△55	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,042	14,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△110
定期預金の払戻による収入	66	154
有形固定資産の取得による支出	△245	△741
有形固定資産の売却による収入	1,253	184
無形固定資産の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の取得による支出	△650	△683
投資有価証券の売却による収入	159	60
短期貸付金の増減額（△は増加）	5	3
長期貸付けによる支出	△5	△2
長期貸付金の回収による収入	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,350	△6,550
株式の発行による収入	—	5,417
自己株式の取得による支出	△12	△10
長期借入れによる収入	—	3,150
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△149	△224
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△39	△12
その他	△34	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,322	15,397
現金及び現金同等物の期首残高	18,558	16,235
現金及び現金同等物の期末残高	16,235	31,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	69,751	65,171	3,602	138,525	—	138,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	9	372	382	△382	—
計	69,752	65,180	3,974	138,907	△382	138,525
セグメント利益	4,475	1,578	84	6,138	8	6,146
セグメント資産	57,397	50,197	2,793	110,389	△1,203	109,185
その他の項目						
減価償却費	208	135	27	371	△8	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119	92	49	262	—	262

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,745	69,546	3,523	146,815	—	146,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	678	687	△687	—
計	73,745	69,554	4,202	147,502	△687	146,815
セグメント利益	5,469	3,766	126	9,361	△13	9,348
セグメント資産	65,877	49,883	2,799	118,559	△1,206	117,353
その他の項目						
減価償却費	222	113	50	386	△6	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524	119	103	747	△20	726

- (注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	418.11	485.48
1株当たり当期純利益(円)	61.67	67.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	61.45	66.54

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,616	5,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,616	5,554
期中平均株式数(千株)	74,859	82,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	263	795
(うち新株予約権(千株))	(263)	(795)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,683	21,275
受取手形	3,740	4,585
完成工事未収入金	49,923	42,590
未成工事支出金等	425	689
短期貸付金	18	16
立替金	4,562	5,218
繰延税金資産	326	502
その他	3,168	640
貸倒引当金	△161	△153
流動資産合計	71,687	75,365
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,486	4,579
減価償却累計額	△2,696	△2,771
建物・構築物（純額）	1,790	1,807
機械・運搬具	6,656	6,652
減価償却累計額	△6,419	△6,170
機械・運搬具（純額）	236	482
工具器具・備品	1,193	1,225
減価償却累計額	△1,146	△1,151
工具器具・備品（純額）	47	73
土地	4,867	4,856
リース資産	134	145
減価償却累計額	△102	△118
リース資産（純額）	32	26
建設仮勘定	2	2
有形固定資産合計	6,975	7,248
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	37	36
リース資産	1	0
その他	60	65
無形固定資産合計	110	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,354	4,676
関係会社株式	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	519	441
破産更生債権等	—	557
長期前払費用	0	0
その他	1,242	555
貸倒引当金	△552	△703
投資その他の資産合計	7,699	7,661
固定資産合計	14,784	15,024
資産合計	86,472	90,390

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,853	5,657
工事未払金	24,962	25,559
短期借入金	8,400	5,000
リース債務	16	16
未払法人税等	916	1,663
未成工事受入金	3,264	2,327
預り金	10,271	7,380
完成工事補償引当金	204	289
賞与引当金	234	313
工事損失引当金	177	45
その他	381	451
流動負債合計	53,682	48,705
固定負債		
リース債務	18	12
繰延税金負債	498	399
退職給付引当金	4,358	4,429
訴訟損失引当金	80	202
資産除去債務	4	4
その他	113	114
固定負債合計	5,075	5,163
負債合計	58,757	53,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	9,030
資本剰余金		
資本準備金	4,831	7,540
その他資本剰余金	415	415
資本剰余金合計	5,246	7,955
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141	140
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	6,706	10,121
利益剰余金合計	14,869	18,282
自己株式	△153	△163
株主資本合計	26,283	35,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,159	978
繰延ヘッジ損益	87	38
評価・換算差額等合計	1,246	1,016
新株予約権	183	400
純資産合計	27,714	36,521
負債純資産合計	86,472	90,390

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	97,809	102,299
売上高合計	97,809	102,299
売上原価		
完成工事原価	90,958	93,353
売上原価合計	90,958	93,353
売上総利益		
完成工事総利益	6,850	8,945
売上総利益合計	6,850	8,945
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157	165
従業員給料手当	1,108	1,132
賞与引当金繰入額	46	58
退職給付費用	114	105
株式報酬費用	183	216
法定福利費	193	199
福利厚生費	36	34
修繕維持費	32	23
事務用品費	36	30
通信交通費	165	159
動力用水光熱費	24	20
調査研究費	227	45
広告宣伝費	10	12
貸倒引当金繰入額	△63	△6
交際費	44	51
寄付金	4	4
地代家賃	73	66
減価償却費	60	59
租税公課	138	191
保険料	45	45
雑費	276	268
販売費及び一般管理費合計	2,917	2,883
営業利益	3,932	6,061
営業外収益		
受取利息	39	31
受取配当金	237	256
為替差益	171	—
その他	115	75
営業外収益合計	564	362
営業外費用		
支払利息	78	58
支払保証料	34	39
為替差損	—	134
その他	40	68
営業外費用合計	153	301
経常利益	4,343	6,123

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	143	3
訴訟損失引当金戻入額	99	—
その他	15	—
特別利益合計	258	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	25
訴訟関連損失	80	457
減損損失	776	0
その他	—	0
特別損失合計	857	483
税引前当期純利益	3,745	5,643
法人税、住民税及び事業税	1,004	2,133
法人税等調整額	△505	△127
法人税等合計	498	2,005
当期純利益	3,246	3,637

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	1,992	△141	21,578	
会計方針の変更による累積的影響額							1,620		1,620	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	4,831	414	1,105	138	6,915	3,612	△141	23,199	
当期変動額										
新株の発行									—	
固定資産圧縮積立金の積立					6		△6		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△149		△149	
当期純利益							3,246		3,246	
自己株式の取得								△12	△12	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—	
当期変動額合計	—	—	0	—	2	—	3,094	△12	3,084	
当期末残高	6,321	4,831	415	1,105	141	6,915	6,706	△153	26,283	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	889	20	909	—	22,488
会計方針の変更による累積的影響額					1,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	889	20	909	—	24,109
当期変動額					
新株の発行					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△149
当期純利益					3,246
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	67	336	183	520
当期変動額合計	269	67	336	183	3,605
当期末残高	1,159	87	1,246	183	27,714

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	6,321	4,831	415	1,105	141	6,915	6,706	△153	26,283	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,321	4,831	415	1,105	141	6,915	6,706	△153	26,283	
当期変動額										
新株の発行	2,708	2,708							5,417	
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		-	
剰余金の配当							△224		△224	
当期純利益							3,637		3,637	
自己株式の取得								△10	△10	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	2,708	2,708	-	-	△0	-	3,414	△10	8,819	
当期末残高	9,030	7,540	415	1,105	140	6,915	10,121	△163	35,103	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,159	87	1,246	183	27,714
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,159	87	1,246	183	27,714
当期変動額					
新株の発行					5,417
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△224
当期純利益					3,637
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△48	△229	216	△12
当期変動額合計	△180	△48	△229	216	8,807
当期末残高	978	38	1,016	400	36,521

7. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	50,294	51.4	50,034	48.9	△259	△0.5
建 築	47,514	48.6	52,264	51.1	4,749	10.0
官 公 庁	59,434	60.8	59,486	58.1	52	0.1
民 間	38,375	39.2	42,812	41.9	4,437	11.6
合 計	97,809	100.0	102,299	100.0	4,489	4.6

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	65,084	52.8	44,744	44.9	△20,340	△31.3
建 築	58,122	47.2	54,847	55.1	△3,274	△5.6
官 公 庁	87,318	70.9	50,070	50.3	△37,248	△42.7
民 間	35,889	29.1	49,522	49.7	13,633	38.0
合 計	123,207	100.0	99,592	100.0	△23,615	△19.2
(受注残高)						
土 木	89,096	61.4	83,805	58.9	△5,290	△5.9
建 築	55,908	38.6	58,492	41.1	2,583	4.6
合 計	145,005	100.0	142,298	100.0	△2,706	△1.9